

大学スポーツ運営における日米比較研究 ～早稲田大学と University of Oregon を事例として～

A Comparative Study on Managing College Sports between the United States and Japan

1J02C161-2

谷島 大知

指導教員

主査 宝田雄大先生

副査 木村和彦先生

【緒言】

近年、日本におけるスポーツと社会の関わりはますます変化に富み、多様化している。19 世紀末に近代スポーツがわが国に導入された後、日本におけるスポーツは、経済の発展を背景にした生活水準の向上とともに、ゆとりある生活の文化的成熟の中で人々に享受されてきた。2007 年の内閣府「国民生活に関する世論調査」によると、心の豊かさやゆとりのある生活を求める人が全体の 62.9%にのぼり、物質的な豊かさを求める 30.4%の 2 倍以上になっている。学校や社会に定着するにつれて、次第に産業として形成されていったスポーツは、その豊かさを求める人々に「するスポーツ」だけではなく、「みるスポーツ」として親しまれ始めている。だがその一方で、2000 年文部省発表の「スポーツ振興基本計画」により、かつてのスポーツの拠点であった学校から地域に移譲する動きが見られ、拠点であったはずの学校スポーツは衰退の可能性を秘めているのが現状である。

本研究は、筆者自身が大学部活動競技者として活動し、日米の両大学運動部に所属していた経緯を踏まえ、日米の大学スポーツの相違点に注目して、日本における大学スポーツの運営面における発展を目指したものである。

【研究目的】

本研究の目的は、アメリカのカレッジスポーツと日本の大学スポーツの相違点を明らかにし、その結果をもとにこれからの日本における大学スポーツ運営についての示唆を与えることである。研究を通して、以下の 3 つの仮説の検証を行う。

- I. アメリカのカレッジスポーツは、大学スポーツ競技自体を財源として、大学スポーツを成り立たせることが前提となっている。
- II. 日本の大学スポーツは、大学スポーツ競技自体を財源として、大学スポーツを成り立たせることが前提となっていない。また、大学スポーツ競技をビジネスとして成り立たせることが目的ではない。
- III. アメリカの学生は日本の学生よりスポーツ観戦に対する意識が高く、大学スポーツをビジネスとして成り立たせたい大学側と、学生側のニーズが合致する。

【研究方法】

対象を早稲田大学と University of Oregon とし、大学スポーツを以下の 3 つのレベルに分類し、文献・資料研究、インタビュー調査を通し、分析を行う。

- ①. 日米両国の大学競技スポーツ連盟組織
- ②. 早稲田大学・University of Oregon 両大学の大学スポーツ運営組織の役割、位置づけ
- ③. 早稲田大学・University of Oregon 両大学の大学生の大学スポーツ観戦との関わり

【結果および考察】

①日米の組織構造は対照的である。アメリカのカレッジスポーツは、大学競技スポーツ全体を徹底的に管理する NCAA(National Collegiate Athletic Association)の存在と、そのカレッジスポーツを商業化してきた歴史に基盤が存在している。一方、日本における競技連盟は、その種目、地域ごとに組織されていて、組織間のつながりは希薄である。連盟組織を支えているのは確固とした「アマチュアリズム」と「ボランティア精神」であり、営利その他を目的とした活動は一切行われていない。

②アメリカの競技局が独立採算制であるのに対し、日本の場合は大学の 1 事務局にすぎない。University of Oregon の Athletic Department は、莫大な予算とその運営は専任の職員によって管理されていて、ひとつのビジネスとしての体系が成り立っている。早稲田大学の競技スポーツセンターの役割は、体育各部と大学の事務、スポーツ施設や体育授業の管理が主である。

③日本よりもアメリカの学生の方がスポーツ観戦に対する意識が高いようである。だが、日本でも多くの大学生がスポーツ観戦を行う現状がある。大学側に大学スポーツを財政的に活用する体制が整っていないことが問題である。

【まとめ】

日米のスポーツの文化的背景と、人々の理解が根本的に異なるため単純な比較は難しいが、商業化を視野に入れた運営目的の転換、地域連携によるファン層の拡大、グッズの販売におけるロイヤルティの確保と販売店との協力、専門職員の増員、学生の運営団体の設立が、現在の日本の大学スポーツの発展に向けて可能性のある方策である。